

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成29年6月27日開催の第50期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円00銭 総額64,480,000円

ロ 効力発生日

平成29年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役会及び監査役に関する規定の削除等、所要の変更を行う。

今後の事業活動の多様化に対応するため、事業目的の一部を変更する。

上記の変更に伴い、条数の整備等の所要の変更を行う。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）として、芝原英司、有村芳文、芝原篤司を選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役として、大森茂樹、岩淵誠次、村野譲二、新城学を選任する。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額設定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を、年額1億200万円以内とする。

第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

監査等委員である取締役の報酬額を、年額240万円以内とする。

第7号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

役員報酬制度の見直しの一環として、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	51,170	25	0	(注)1	可決 99.95
第2号議案 定款一部変更の件	51,151	44	0	(注)2	可決 99.91
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く) 3名選任の件					
芝原 英司	51,155	40	0	(注)3	可決 99.92
有村 芳文	51,157	38	0		可決 99.93
芝原 篤司	51,155	40	0		可決 99.92
第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件					
大森 茂樹	51,094	101	0	(注)3	可決 99.80
岩淵 誠次	51,159	36	0		可決 99.93
村野 譲二	51,167	28	0		可決 99.95
新城 学	51,163	32	0		可決 99.94
第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く) の報酬額設定の件	51,123	72	0	(注)1	可決 99.86
第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件	51,136	59	0	(注)1	可決 99.89
第7号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く) に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件	51,118	77	0	(注)1	可決 99.85

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。